



本件照会先

伊藤 浩隆（調査担当）
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380（直通）
情報部：info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「増収増益企業」は 8435 社 建設業が最多、 4 社に 1 社が前年比 10%超

「伸び率 10%以上」企業の出現率は全国 3 位

神奈川県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)

SUMMARY

神奈川県内に本店を置く企業のうち 2024 年度の増収増益企業は 8435 社で分析対象(2 万 4991 社)のうち 33.8%を占めた。業種別では「建設業」が最多であった。公共工事の増加に加え、みなとみらい地区など中心部の再開発や、民間の設備投資が業績を押し上げ、ほぼ 4 社に 1 社が前年比 10%以上の増収増益となった。都道府県別に見ると「神奈川県」は全国 6 位。また伸び率 10%以上の出現率では、「石川県」および「沖縄県」の 24.9%に次いで「神奈川県」は 23.1%で、全国 3 位となった。

※増収増益企業とは

・ 企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した神奈川県内に本店を置く 2 万 4991 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・ 算出対象の 2 万 4991 社を母数としたときの増収増益企業数の割合

2024 年度の増収増益企業は 8435 社

2024 年度は、一部自動車メーカーの認証不正問題といったマイナス要因があったが、賃上げの浸透や夏のボーナス増加に加え、定額減税による可処分所得の押上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えた。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

帝国データバンク横浜支店では、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度の神奈川県内の増収増益企業は、分析対象の約2.5万社(※2025 年 9 月時点)のうち 33.8%にあたる8435社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業(以下、伸び率 10%以上企業)は 5775 社で、全体の 23.1%となった。

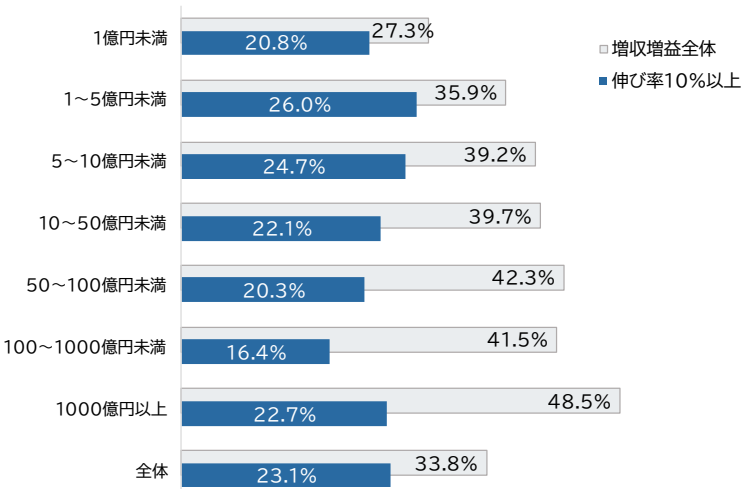
増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く3205社であった。以下、「1 億円未満」が2573社、「10～50 億円未満」が 1163 社、「5～10 億円未満」が 989 社の順となった。

出現率では「1000 億円以上」が 48.5%でトップ、「50～100 億円未満」が 42.3%、「100～1000 億円未満」が 41.5%と、売上規模が大きいくほど増収増益企業の出現率が高い傾向にあることがわかった。

一方で、伸び率 10%以上企業の出現率は「1～5 億円未満」が最も高い 26.0%となった。対照的に、「100 億円～1000億円未満」は最小の 16.4%で、規模が大きくなるほど、成長には多額の売上・利益増が必要となり、市場飽和や競争激化により達成が難しくなる傾向がある。そのなかで、10%以上の増収増益を達成している企業は、M&A や新市場進出など環境変化に柔軟に対応し、成長へつなげていると考えられる。

売上規模別 増収増益企業数・出現率

売上区分	(単位: 社)	
	増収増益全体	10%以上
1億円未満	2,573	1,957
1～5億円未満	3,205	2,323
5～10億円未満	989	625
10～50億円未満	1,163	648
50～100億円未満	233	112
100～1000億円未満	240	95
1000億円以上	32	15
全体	8,435	5,775



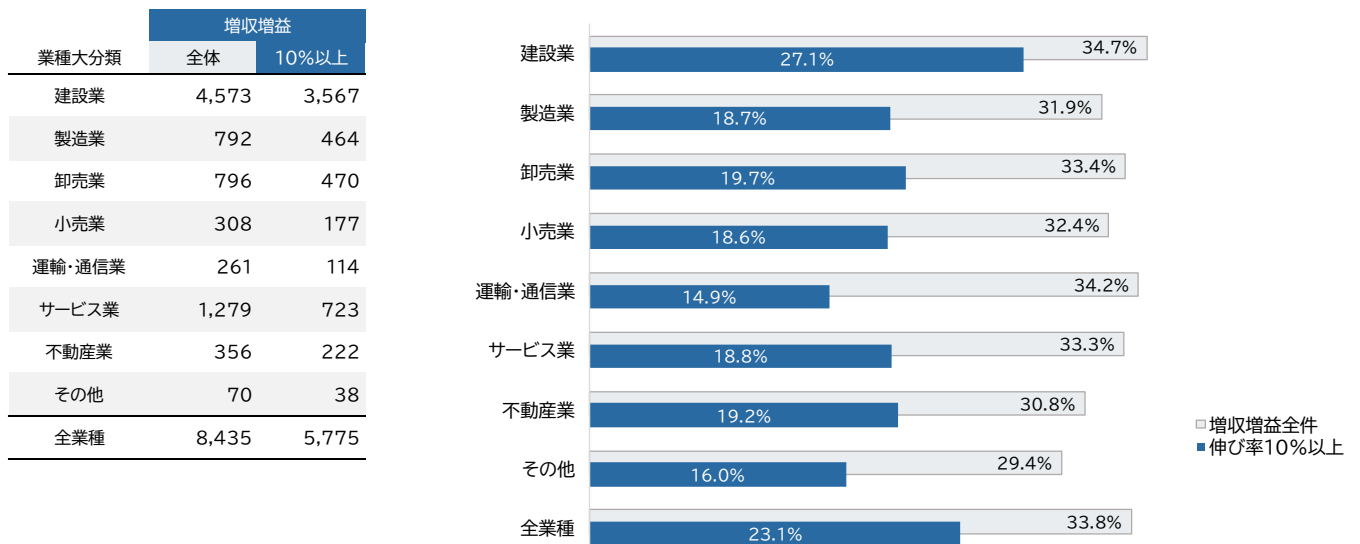
※出現率…同セグメント内の全企業に占める増収増益企業の割合

「建設業」が増収増益企業をけん引

増収増益企業数を業種大分類別でみると、「建設業」が 4573 社と最も多く、伸び率 10%以上企業は 3567 社であった。2024 年度において国土交通省、独立行政法人、県、市町村などが発注する公共事業が増加したことや、民間による再開発などの好材料が業績を押し上げた。以下、「サービス業」が 1279 社（伸び率 10%以上企業 723 社）、「卸売業」が 796 社（同 470 社）、「製造業」が 792 社（同 464 社）と続いた。

また、業種内の出現率でみると、「建設業」が 34.7%でトップ、「運輸・通信業」が 34.2%と続いた。伸び率 10%以上企業の出現率は「建設業」が 27.1%と最も高く、次いで「卸売業」が 19.7%、「不動産業」が 19.2%と続いた。

業種大分類別 増収増益企業数・出現率



伸び率 10%以上の出現率の上位 5 業種を業種 51 分類（※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる）別にみると、1 位は「設備工事業」で 29.2%、2 位は「総合工事業」で 26.9%、3 位は「家具・建具・じゅう器卸売業」で 26.2%と続き、建設関連業種が上位を占めた。この背景には、新冷媒への移行に伴う空調設備工事などや、民間の設備投資の活発化や土木工事の堅調な推移があるとみられる。4 位には設計事務所をはじめとした土木建築サービス業や経営コンサルタントなどの「専門サービス業」が 25.8%、5 位には「窯業・土木製品製造業」の 25.6%が続いた。

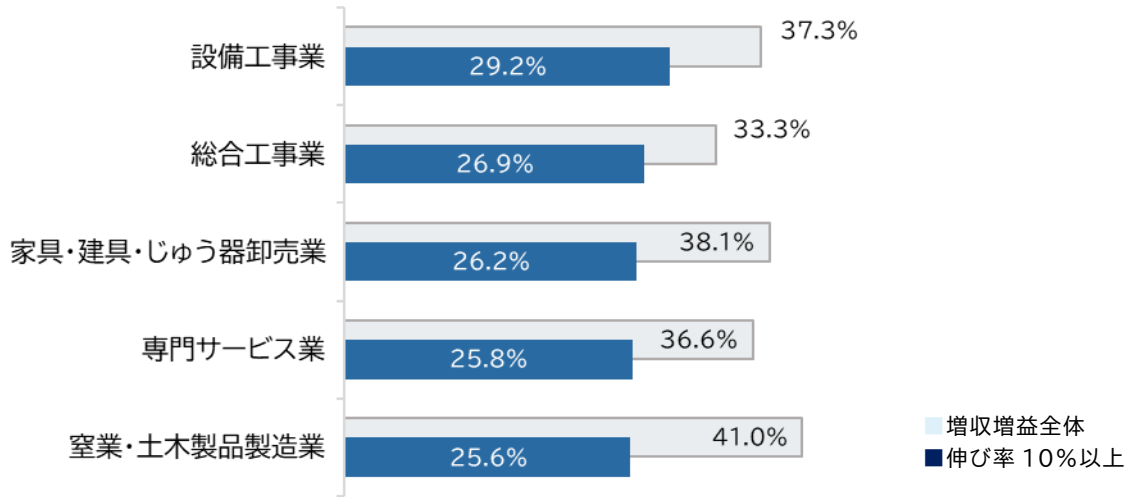
また増収増益の企業数では、職別工事業、設備工事業、総合工事業に続き、AI・DX関連などのシステム投資に需要が高まっている「広告・調査・情報サービス業」（487 社）や不動産相場の高騰を背景に「不動産業」（356 社）が上位となった。

一方、下位 5 業種を見ると、最下位は少子化の影響や授業料などの値上げが難しい「教育」が 5.5%となり、以下、「化学工業、石油製品・石炭製品製造業」（9.8%）、「各種商品小売業」（11.1%）、「医療業」（12.2%）、「出版・印刷・同関連産業」（12.9%）と続いた。

業種 51 分類別 伸び率 10%以上企業の出現率 上位／下位 5 業種

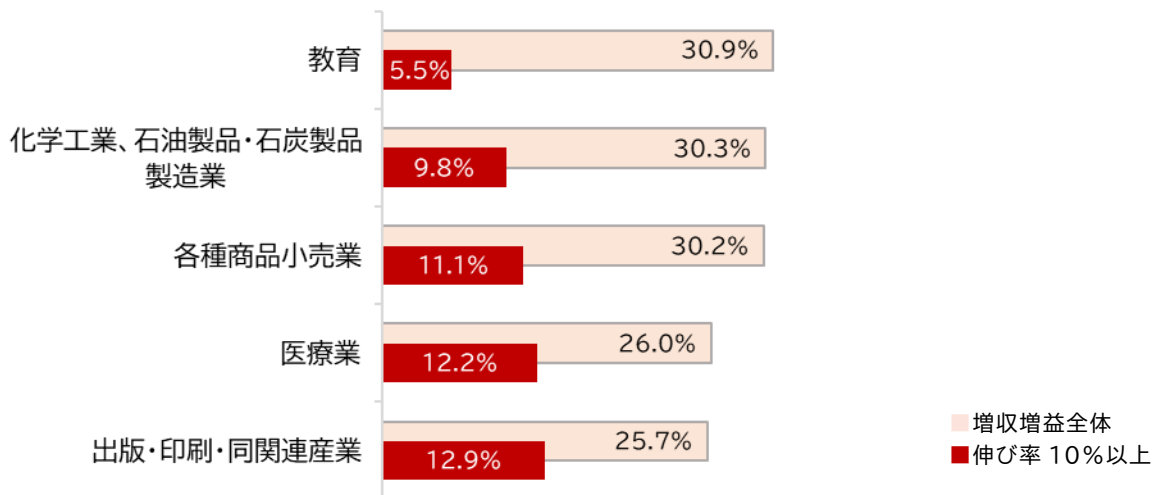
神奈川県 出現率上位5業種

(社)



神奈川県 出現率下位5業種

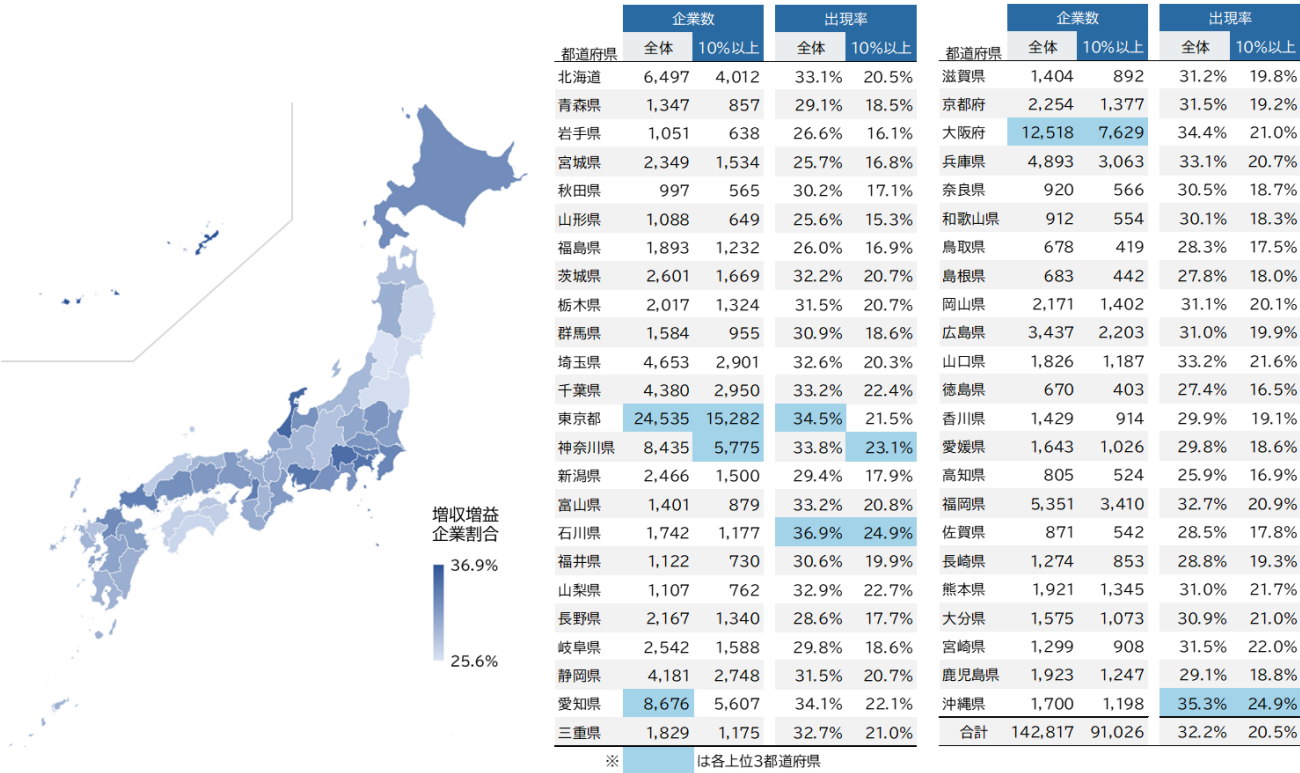
(社)



都道府県別での出現率トップは「石川県」の 36.9%

都道府県別にみると、増収増益企業全体の出現率は「石川県」が 36.9% (1742 社) と最も高く、「沖縄県」が 35.3% (1700 社)、「東京都」が 34.5% (2 万 4535 社) と続いた。伸び率 10% 以上企業では、「石川県」と「沖縄県」が 24.9%、「神奈川県」が 23.1% で続いた。「石川県」は増収増益企業 1742 社のうち約半数の 848 社が建設業であり、災害復旧関連の特需があったことが要因のひとつとして挙げられる。「沖縄県」はレジャーをはじめとした観光業が好調であることに加え、建設業では米軍基地や公共工事のほか、大規模テーマパークや宿泊施設の新設や改装需要もあり盛り上がりをみせていることが背景とみられる。

都道府県別 増収増益企業数・出現率



まとめ

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

本調査の結果、2024 年度の神奈川県内に本店を置く増収増益企業は 8435 社、出現率は 33.8% であった。業種別では、建設業が全体をけん引した。公共工事だけでなく、民間によるみなとみらい地区の再開発事業などが需要を支えた。また、AI・DX関連のシステム投資の増加により、広告・調査・情報サービス業、不動産価格の高騰を背景に不動産業が業績を伸ばしている。

都道府県別に見ると増収増益企業の出現率トップは「石川県」の 36.9% で、災害復旧関連の特需や東西の輸送の中継基地として評価され物流関連業界も好調だった。次いで観光業などが好調な「沖縄県」が 35.3%、都心の再開発が進む「東京都」が 34.5%、大阪・関西万博の開催で沸いた「大阪府」、さらにリニア時代に向けて再開発を進める「愛知県」に続き「神奈川県」が 6 位となった。一方で、東北・山陰エリアの不調が際立つなど地域ごとの経済特性が出現率に影響を与えたことがうかがえる結果となった。

増収増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に中小企業庁の取り組む「100 億宣言」企業は 5 億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。なお、「100 億宣言」企業は、

全国で 1918 社(10 月 27 日時点)、そのうち、増収増益が判明した企業は 610 社、10%以上増収企業は 341 社であった。

2025 年度は、10 月に高市首相が就任し、経済政策「サナエミクス」による投資需要が期待されるが、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が、企業業績に与える影響を注視していく必要がある。神奈川県においては、再開発などにより建設業は底堅い業況が見込まれる一方、自動車関連産業など製造業の動向が注目される。2025 年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。